

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 矢島 英一
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月18日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5981-0672
平成24年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	10,982	61.1	1,194	120.1	1,295	187.2	738	622.5
23年9月期	6,816	40.2	542	4.4	451	△18.3	102	△76.3

(注) 包括利益 24年9月期 738百万円 (518.5%) 23年9月期 119百万円 (△67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	12.62	—	40.4	18.1	10.9
23年9月期	1.71	—	5.8	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,669	2,335	27.4	35.85
23年9月期	6,629	1,757	23.5	26.60

(参考) 自己資本 24年9月期 2,098百万円 23年9月期 1,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,064	202	△151	2,649
23年9月期	528	△409	3	1,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00	118	117.0	7.5
24年9月期	—	1.50	—	2.50	4.00	234	31.7	12.8
25年9月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		18.0	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	17.8	950	59.8	970	51.9	550	39.7	9.39
通期	13,500	22.9	2,100	75.8	2,200	69.8	1,300	76.0	22.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	74,573,440 株	23年9月期	74,573,440 株
② 期末自己株式数	24年9月期	16,032,485 株	23年9月期	15,891,584 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	58,553,286 株	23年9月期	59,955,579 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,472	18.5	1,120	53.9	1,089	103.4	645	164.6
23年9月期	5,459	12.6	728	19.6	535	△16.9	244	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	11.03	—
23年9月期	4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年9月期	6,424		2,266	35.2			38.60	
23年9月期	6,128		1,780	29.0			30.34	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,259百万円 23年9月期 1,780百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	34.3	950	77.7	900	76.2	500	65.2	8.54
通期	9,000	39.1	2,000	78.5	1,950	79.0	1,050	62.6	17.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. 補足情報	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や消費動向に復調の兆しが見えはじめているものの、電力供給問題や原油価格高騰に加え、欧州債務危機による金融不安や慢性的なデフレ経済、円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東北地方での復興工事は依然本格化しないものの、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税等の政策による、新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。また、ゼネコン各社の抱える技術者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に技術者が不足する事態が生じております。

エンジニア派遣事業における顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、円高、欧州の景気後退は続いているものの、輸出企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられました。また、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要により、自動車販売が好調に推移したことで、企業収益の改善につながりました。その結果、設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、景気の先行きが不透明であるため、一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者派遣事業において、建築技術者の首都圏での需要拡大、東北復興の本格化に備え、採用活動を強化してまいりました。また、エンジニア派遣事業においては、採用の強化及びコスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,982百万円（前連結会計年度比61.1%増）、営業利益1,194百万円（前連結会計年度比120.1%増）、経常利益1,295百万円（前連結会計年度比187.2%増）、当期純利益738百万円（前連結会計年度比622.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、東北地方での復興工事は本格化していないものの、首都圏での新設マンション着工戸数の回復、改修・補修工事、耐震補強工事等の増加、また東京都心部でのオフィスビル着工の増加、さらに慢性的な技術者不足の影響により、建築技術者派遣需要は旺盛となりました。

その結果、当期連結会計年度の平均稼働率は98.6%となり、前年同期平均97.2%と比較し1.4ポイントの増加となりました。また、積極的な採用活動により、当連結会計年度末時点の在籍技術者数が1,110人となり、前年同月末893人と比較し、217人の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,472百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は1,171百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

② エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において、自動車メーカーを中心として、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから回復基調にありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。一方で、その他のメーカー各社においては、円高、電力不足等の影響により先行きが不透明となっております。

このような事業環境の下、主に機械及び情報系技術者の採用強化及び新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,109百万円（前年同期比239.6%増）、セグメント利益は242百万円（前年同期は0.5百万円のセグメント損失）となりました。

③ 子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く保育サービスの需要が高い、東京都および神奈川県において、認証保育所を3箇所運営してまいりました。また、保育士の派遣を実施しており、施設及び人材の両方向から、子育て支援を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は270百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比414.8%増）となりました。

④ 医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護支援サービスを提供することを目的とし、デイサービス施設を東京都文京区及び板橋区にて運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は130百万円（前年同期比524.2%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期は47百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本国内の経済状況は雇用不安や所得水準の低迷、さらに長引く円高や海外景気の下振れ懸念から、依然として不安定な状況で推移すると予想されます。

当社グループにおきましては、現状の建築業界における人材派遣需要の増加及び今後本格化する東日本大震災復興需要を見込み、建築技術者派遣事業に経営資源を集中させてまいります。

当社は、引き続き営業部門を強化し、既存顧客との安定的な取引の継続及び新規開拓による需要の確保に取り組んでまいります。さらに、これまでに積極採用した若手社員を中心に顧客ニーズにマッチした技術者については、現状の需給環境を考慮し、派遣価格の見直しを進めることで、さらなる売上増加に努めてまいります。また、採用においては、新卒採用、中途採用ともに積極的に行い、技術者数500名の増加に取り組んでまいります。

株式会社夢テクノロジーにおいては、円高等の影響から、主要取引先である国内の製造業各社の先行きが不透明な状況で推移すると予想されます。一方で一部の機械製造業界やIT業界においてはエンジニア派遣への需要が増加しつつあるため、株式会社ユニテックソフトとともに、需要の取りこぼしがないよう、当社のノウハウを活かし営業力を強化してまいります。

株式会社我喜大笑及び株式会社夢真メディカルサポートにおいては、既存の経営資源を効率的に活用し、安定した経営を継続してまいります。

以上の結果、平成25年9月期の通期連結業績は、売上高13,500百万円（前連結会計年度比22.9%増）、営業利益2,100百万円（前連結会計年度比75.8%増）、経常利益2,200百万円（前連結会計年度比69.8%増）、当期純利益1,300百万円（前連結会計年度比76.0%増）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,040百万円増加し、7,669百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加253百万円、売掛金及び受取手形の増加201百万円、投資有価証券の増加395百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて461百万円増加し、5,334百万円となりました。これは主に借入金の増加1,273百万円、未払法人税等の増加330百万円及び社債の減少1,240百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、2,335百万円となりました。これは主に当期純利益738百万円及び剰余金の配当146百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,114百万円増加し、2,649百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,064百万円(前連結会計年度比101.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,248百万円、法人税等の支払額154百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、202百万円(前連結会計年度は、409百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入155百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、151百万円(前連結会計年度は、3百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増加額949百万円、長期借入れによる収入1,550百万円、長期借入金の返済による支出1,207百万円、社債の償還による支出1,255百万円、配当金の支払額147百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	34.3	—	38.5	23.5	27.4
時価ベースの自己資本比率	63.8	—	110.9	97.4	188.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	—	4.9	6.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	—	8.7	6.1	14.9

- (注) 1.平成21年9月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。
 2.各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払
 3.株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 4.有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 5.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期定期的な事業の成長および、一株当たり利益の向上を最重要課題としております。利益配分につきましては、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

内部留保につきましては、既存事業の更なる充実、新規事業への積極的な投資に充てさせていただきます。

また、安定株主対策および、成長とリスクに対応するための機動的な資本政策の一つとして自己株式の取得を継続的に行っていくこととしております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、平成24年8月21日に開示いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期初予想より1円増配の2.5円とさせていただきます、中間配当金1.5円と合わせまして、年間4円の配当とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間2円・期末2円の年間4円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。尚、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、主に自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、長期にわたる円高水準の継続や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業を継続および拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であります。

労働者派遣法は平成24年10月1日を施行日として改正されましたが、この度の改正は当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

当社グループは、労働者派遣法に関して、今後も改正の動向を注視するとともに、顧客企業及び各派遣労働者の状況に応じた対応及び提案が出来るよう、必要に応じて事業体制の見直しを行ってまいります。

今後の労働者派遣法の改正に伴い、当社グループの顧客による、派遣契約の縮小や直接雇用契約への切り替えの増加等が、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 機密情報の管理について

株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため両社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 保育所及び介護支援施設開設のリスクについて

株式会社我喜大笑は、子育て支援事業を行い、保育サービスの需要の高い地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針を掲げております。また株式会社夢真メディカルサポートは、医療介護支援事業を行い、主にデイサービス施設を中心とした介護支援施設を開設していくという方針を掲げております。

それぞれの施設において、開設要件に関する国の方針が変わる等、当該事業に関する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当該事業の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾氏に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ 有利子負債への依存について

有利子負債依存度を改善すべく、当社グループは、常に需要に対して適当な技術者数を維持し、一方でコスト効率を重視した組織体制を構築するなど、高収益を達成する経営を目指してまいりました。またノンコア事業資産を売却するなど、借入金の返済に努めてまいりました。

しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておらず、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

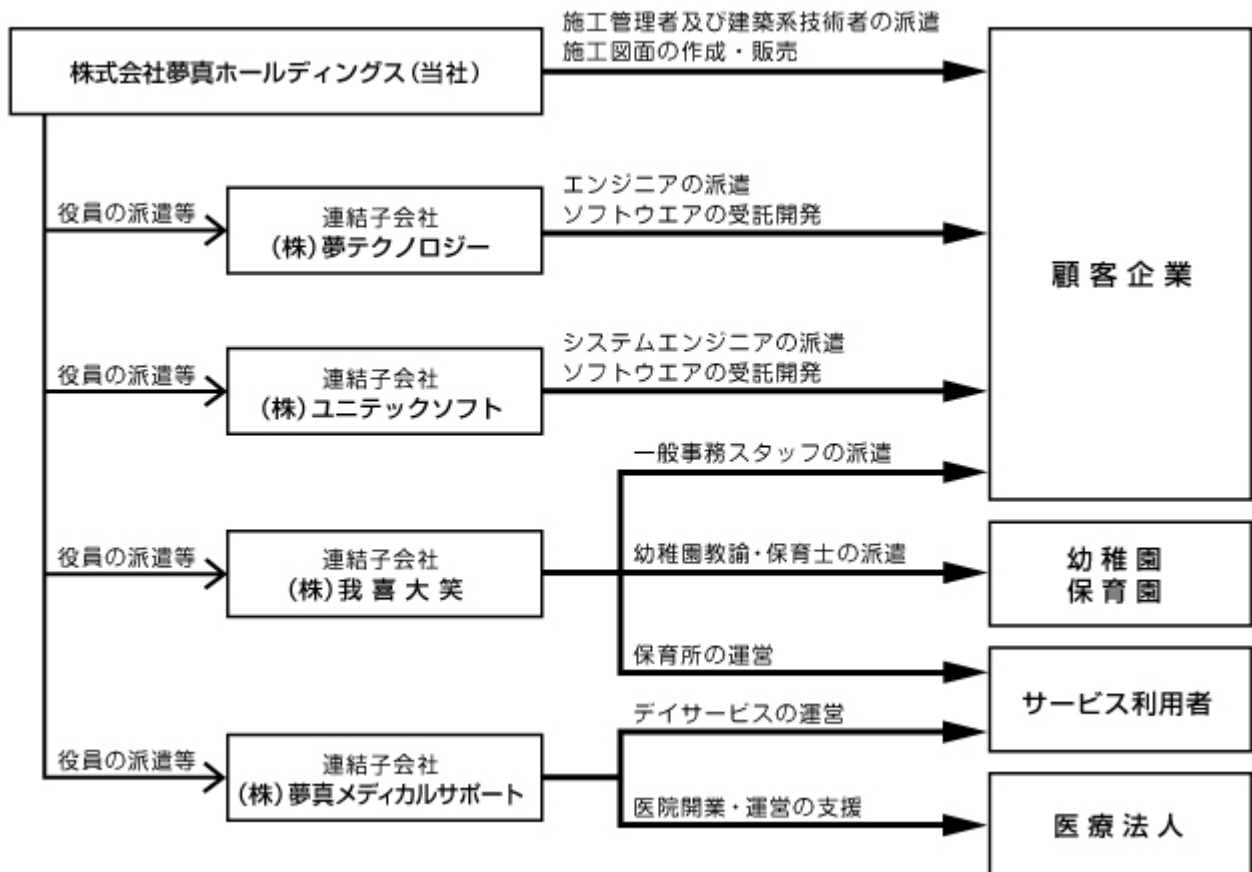
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社夢真ホールディングス(当社)、株式会社夢テクノロジー、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑及び株式会社夢真メディカルサポートの連結子会社4社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
建築技術者派遣事業	施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売	株式会社夢真ホールディングス(当社)
エンジニア派遣事業	エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	株式会社夢テクノロジー 株式会社ユニテックソフト
子育て支援事業	保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣	株式会社我喜大笑
医療介護支援事業	デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援	株式会社夢真メディカルサポート

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技術力を有した人材を、建築・土木等の建設業界および自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるよう努めます。
- ② 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、具体的な経営指標として、売上高成長率10%以上、売上高総利益率30%以上、売上高販管費率15%以下、経常利益率15%以上を継続的に達成することを目標としております。

また、永続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

① 高収益体質の実現

コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。

② 高成長の実現

成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。

③ 健全な財務体質の確保

余剰な資産の売却、借入金の早期返済等により、強固な財務体質を目指します。

④ 人材育成力の豊かな組織

自ら学び、教えあい、全従業員が一日ごとに成長していく社風を作ります。

⑤ 強力な営業組織によるブランド力の強化

営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 建築派遣事業の収益の拡大

当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業において、徹底した人材採用・営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界では、かつての高度成長期に、正社員を大量採用しながら成長・拡大してきました。しかし、バブル経済崩壊後の、公共事業の減少、設備投資の手控え等による急激な建設需要の落ち込みを受けて、新規採用を抑えてきたという背景があります。現在、団塊の世代が定年退職の時期を迎え、建設業界では、3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化、さらには若手入職者の減少と、慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。

一方で、民間建設投資に関しましては、2007年の建築基準法改正、2008年のリーマン・ショック後の停滞期から、住宅ローン減税や消費税増税前の駆け込み需要等の材料を追い風に、建設投資額および住宅・非住宅着工数等の各指標は、2010年を底とし、緩やかな回復を見せています。

特に首都圏においては、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要、高齢社会によるバリアフリー化需要等、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでおります。さらに、東北復興需要の本格的な顕在化はこれからであり、東北地方での建築工事は今後数年間見込まれると予想しております。

このような市場環境から、建築需要、そして建築現場への若手人材の派遣ニーズは今後数年、高い水準で継続するものと見込んでおり、当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。今後5年間、毎年新卒500人・中途200人の採用を目標とし、技術者数を500人純増させるとともに、営業部門も更なる充実を図ることにより、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指してまいります。

② 育成段階である事業の安定的成長

当社グループは、中核事業である、建築技術者派遣事業と並ぶ、新たな収益の柱を育てることを中長期的な目標と位置付けており、成長戦略としてM&Aの手法も用いて、今後大きな需要が見込まれる産業に参入することが重要であると認識しております。

現在、自動車・電気機器・半導体等の製造業各社へのエンジニア派遣および、社会的にニーズが高く、今後さらに市場規模の拡大の見込める保育所の運営並びにデイサービス施設の運営をそれぞれ子会社にて行っております。それらの事業の経営効率を早期に高め、コスト管理を徹底した組織体制を構築し、新たな収益の柱としてまいります。

※中期経営計画に関しましては、平成24年10月31日付プレスリリース「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

① 採用の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業における売上高の成長には、派遣技術者数の増加が必要不可欠となります。また、建築技術者派遣事業では、平均稼働率98%台と高止まりとなっており、新規需要並びに東日本大震災の影響による需要の拡大に対応するため、技術者の採用の強化は急務となっております。そのため、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開し、特に地方での採用を強化してまいります。その一環といたしまして、今後、採用サテライトオフィスである「夢探索カフェ」を全国展開してまいります。

※「夢探索カフェ」に関しましては、平成24年10月22日付プレスリリース「採用特化型施設「夢探索カフェ」全国展開に関するお知らせ」をご参照ください。

② 営業力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業では、継続して成長していくために、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要です。

営業力の強化という課題に対して、当社グループは営業部門に目標達成度合によって報酬を決定する、成果主義を徹底しております。それにより、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めており、また今後はより一層、夢真グループ全体での、技術者情報・顧客情報の共有を図っていき、高効率の営業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,430	2,557,679
受取手形及び売掛金	1,425,242	1,626,398
有価証券	777	7,046
たな卸資産	1,324	1,236
繰延税金資産	51,358	63,919
その他	208,187	512,038
貸倒引当金	△74,374	△84,719
流動資産合計	3,916,946	4,683,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	863,859	879,456
減価償却累計額	△102,816	△140,680
建物及び構築物(純額)	761,042	738,776
機械装置及び運搬具	16,372	16,372
減価償却累計額	△11,127	△12,956
機械装置及び運搬具(純額)	5,245	3,415
土地	577,503	577,503
リース資産	21,571	54,663
減価償却累計額	△2,002	△8,053
リース資産(純額)	19,568	46,609
建設仮勘定	—	29,950
その他	110,957	108,097
減価償却累計額	△86,800	△92,174
その他(純額)	24,156	15,922
有形固定資産合計	1,387,516	1,412,178
無形固定資産		
のれん	717,591	628,411
リース資産	—	8,597
その他	41,418	29,237
無形固定資産合計	759,009	666,246
投資その他の資産		
投資有価証券	293,174	688,605
長期貸付金	70,530	48,060
繰延税金資産	10,410	12,717
その他	239,451	244,677
貸倒引当金	△47,388	△86,255
投資その他の資産合計	566,177	907,805
固定資産合計	2,712,703	2,986,230
資産合計	6,629,650	7,669,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,606	14,133
短期借入金	26,000	975,331
1年内返済予定の長期借入金	929,164	850,844
1年内償還予定の社債	1,240,000	—
リース債務	4,529	13,379
未払法人税等	112,121	442,473
未払費用	521,375	550,997
賞与引当金	231,488	176,867
役員賞与引当金	20,000	—
その他	305,944	378,024
流動負債合計	3,400,228	3,402,051
固定負債		
長期借入金	1,088,407	1,509,223
リース債務	16,017	44,472
退職給付引当金	266,441	254,959
資産除去債務	2,879	3,204
その他	98,432	120,235
固定負債合計	1,472,177	1,932,094
負債合計	4,872,406	5,334,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,669,909	2,262,103
自己株式	△1,770,226	△1,789,972
株主資本合計	1,572,374	2,144,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,594	△46,302
その他の包括利益累計額合計	△11,594	△46,302
新株予約権	3,142	10,511
少数株主持分	193,321	226,652
純資産合計	1,757,243	2,335,685
負債純資産合計	6,629,650	7,669,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,816,914	10,982,087
売上原価	4,917,519	7,823,571
売上総利益	1,899,394	3,158,515
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	536,165	835,614
賞与引当金繰入額	15,237	7,605
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
業務委託費	177,353	207,653
貸倒引当金繰入額	37,104	32,335
その他	570,762	880,724
販売費及び一般管理費合計	1,356,624	1,963,933
営業利益	542,770	1,194,581
営業外収益		
受取利息	4,380	4,654
受取配当金	840	9,685
投資事業組合運用益	27,591	—
受取家賃	71,622	75,445
補助金収入	106,005	132,629
その他	21,747	46,580
営業外収益合計	232,188	268,996
営業外費用		
支払利息	87,599	72,358
賃貸収入原価	29,149	29,244
シンジケートローン手数料	107,687	—
その他	99,229	66,059
営業外費用合計	323,666	167,661
経常利益	451,292	1,295,916
特別利益		
投資有価証券売却益	4,390	9,676
貸倒引当金戻入額	2,440	—
その他	238	—
特別利益合計	7,070	9,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	109	63
投資有価証券売却損	38,052	—
投資有価証券評価損	21,115	—
賃貸借契約解約損	45,904	—
貸倒引当金繰入額	—	37,151
減損損失	—	14,557
その他	39,443	5,419
特別損失合計	144,625	57,191
税金等調整前当期純利益	313,736	1,248,400
法人税、住民税及び事業税	101,273	484,919
法人税等調整額	117,346	△16,195
法人税等合計	218,619	468,724
少数株主損益調整前当期純利益	95,116	779,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,119	40,987
当期純利益	102,235	738,689

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,116	779,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,324	△40,931
その他の包括利益合計	24,324	△40,931
包括利益	119,440	738,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,559	703,981
少数株主に係る包括利益	△7,119	34,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
当期首残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
当期首残高	1,692,961	1,669,909
当期変動額		
連結範囲の変動	△2,792	—
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	102,235	738,689
当期変動額合計	△23,052	592,194
当期末残高	1,669,909	2,262,103
自己株式		
当期首残高	△1,375,291	△1,770,226
当期変動額		
自己株式の取得	△394,935	△19,745
当期変動額合計	△394,935	△19,745
当期末残高	△1,770,226	△1,789,972
株主資本合計		
当期首残高	1,990,362	1,572,374
当期変動額		
連結範囲の変動	△2,792	—
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	102,235	738,689
自己株式の取得	△394,935	△19,745
当期変動額合計	△417,987	572,448
当期末残高	1,572,374	2,144,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,919	△11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,324	△34,707
当期変動額合計	24,324	△34,707
当期末残高	△11,594	△46,302
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,919	△11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,324	△34,707
当期変動額合計	24,324	△34,707
当期末残高	△11,594	△46,302
新株予約権		
当期首残高	—	3,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,142	7,368
当期変動額合計	3,142	7,368
当期末残高	3,142	10,511
少数株主持分		
当期首残高	1,799	193,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,521	33,331
当期変動額合計	191,521	33,331
当期末残高	193,321	226,652
純資産合計		
当期首残高	1,956,243	1,757,243
当期変動額		
連結範囲の変動	△2,792	—
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	102,235	738,689
自己株式の取得	△394,935	△19,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,988	5,992
当期変動額合計	△198,999	578,441
当期末残高	1,757,243	2,335,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,736	1,248,400
減価償却費	42,140	74,950
減損損失	—	14,557
のれん償却額	42,292	92,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,324	49,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,678	△54,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,157	△11,481
受取利息及び受取配当金	△5,220	△14,340
支払利息	87,599	72,358
社債償還損	—	15,266
固定資産除売却損益 (△は益)	22,961	5,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	33,662	△28,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,115	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20,257	11,621
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,169	△208,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,604	4,527
その他	56,775	28,391
小計	605,878	1,279,568
利息及び配当金の受取額	4,688	11,248
利息の支払額	△86,562	△71,606
法人税等の還付額	5,547	2
法人税等の支払額	△1,525	△154,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,025	1,064,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	64,223	748,011
有形固定資産の取得による支出	△80,131	△5,666
有形固定資産の売却による収入	399	12
投資有価証券の取得による支出	△212,047	△660,227
投資有価証券の売却による収入	258,513	155,230
出資金の分配による収入	53,413	22,258
関係会社株式の取得による支出	△9,000	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,386	—
貸付けによる支出	△21,350	△61,900
貸付金の回収による収入	9,771	26,330
差入保証金の差入による支出	△20,075	△31,860
その他	△1,448	16,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,117	202,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	949,331
長期借入れによる収入	1,000,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,182,429	△1,207,504
社債の発行による収入	870,329	—
社債の償還による支出	△160,000	△1,255,266
自己株式の取得による支出	△398,524	△19,918
配当金の支払額	△122,797	△147,335
その他	△4,846	△21,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,732	△151,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,272	1,114,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,573	1,534,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,900	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,745	2,649,368

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

㈱我喜大笑

㈱夢テクノロジー

㈱夢真メディカルサポート

㈱ユニテックソフト

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」及び「医療介護支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「子育て支援事業」は、保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣を行っております。

「医療介護支援事業」は、デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者派遣事業	エンジニア派遣事業	子育て支援事業	医療介護支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,267,969	1,209,802	318,276	20,865	6,816,914	6,816,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,267,969	1,209,802	318,276	20,865	6,816,914	6,816,914
セグメント利益又は損失(△)	772,505	△597	8,012	△47,472	732,447	732,447
その他の項目						
減価償却費	20,340	6,964	9,808	5,027	42,140	42,140
のれんの償却額	11,966	—	—	—	11,966	11,966
受取利息及び受取配当金	—	1,050	6	10	1,067	1,067
支払利息	—	134	2,204	32	2,370	2,370

(注) 1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,472,148	4,109,036	270,663	130,238	10,982,087	10,982,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,472,148	4,109,036	270,663	130,238	10,982,087	10,982,087
セグメント利益 又は損失(△)	1,171,568	242,957	41,245	△16,107	1,439,664	1,439,664
その他の項目						
減価償却費	27,358	19,340	13,760	14,490	74,950	74,950
のれんの償却額	9,972	—	—	—	9,972	9,972
受取利息及び受取配当金	—	4,634	7	611	5,253	5,253
支払利息	—	4,769	2,391	1,618	8,779	8,779

(注) 1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	732,447	1,439,664
のれんの償却額	△30,325	△82,850
全社損益(注)	△250,829	△60,897
連結財務諸表の経常利益	451,292	1,295,916

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	42,140	74,950	—	—	42,140	74,950
のれんの償却額	11,966	9,972	30,325	82,850	42,292	92,822
受取利息及び受取配当金	1,067	5,253	4,153	9,086	5,220	14,340
支払利息	2,370	8,779	85,228	63,578	87,599	72,358

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業				
減損損失	—	—	—	14,557	14,557	—	14,557	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業				
当期末残高	9,972	—	—	—	9,972	707,619	717,591	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業				
当期末残高	—	—	—	—	—	628,411	628,411	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	26.60円	1株当たり純資産額	35.85円
1株当たり当期純利益金額	1.71円	1株当たり当期純利益金額	12.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額(千円)	102,235	738,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	102,235	738,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,955	58,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 平成24年6月28日 取締役会決議 普通株式 2,970千株 新株予約権の数 2,970個 第2回新株予約権 平成24年6月28日 取締役会決議 普通株式 2,270千株 新株予約権の数 2,270個 第3回新株予約権 平成24年6月28日 取締役会決議 普通株式 1,840千株 新株予約権の数 1,840個

3. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,757,243	2,335,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(3,142)	(10,511)
(うち少数株主持分)	(193,321)	(226,652)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,560,779	2,098,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,681	58,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,305	1,296,158
受取手形	1,570	430
売掛金	824,108	1,065,906
有価証券	777	7,046
たな卸資産	1,309	1,212
前払費用	68,060	81,318
繰延税金資産	51,358	63,919
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	103,570
その他	137,738	71,287
貸倒引当金	△70,014	△84,283
流動資産合計	2,438,212	2,606,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	704,939	734,102
減価償却累計額	△86,739	△104,727
建物(純額)	618,200	629,374
構築物	316	316
減価償却累計額	△134	△150
構築物(純額)	181	165
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△9,969	△10,470
車両運搬具(純額)	1,003	501
工具、器具及び備品	14,018	23,099
減価償却累計額	△10,840	△14,546
工具、器具及び備品(純額)	3,177	8,553
土地	577,503	577,503
リース資産	3,763	30,273
減価償却累計額	△815	△3,304
リース資産(純額)	2,947	26,968
有形固定資産合計	1,203,014	1,243,067
無形固定資産		
のれん	9,972	—
ソフトウェア	1,669	1,017
リース資産	—	8,597
その他	700	700
無形固定資産合計	12,341	10,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	293,174	244,752
関係会社株式	1,973,156	2,029,156
長期貸付金	50,000	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,430	48,060
関係会社長期貸付金	75,000	145,000
破産更生債権等	43,893	36,629
長期前払費用	214	—
繰延税金資産	10,410	12,717
その他	65,045	96,272
貸倒引当金	△47,388	△48,449
投資その他の資産合計	2,474,936	2,564,139
固定資産合計	3,690,292	3,817,522
資産合計	6,128,505	6,424,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,798	10,404
短期借入金	524,000	973,331
1年内返済予定の長期借入金	925,000	806,680
1年内償還予定の社債	1,240,000	—
リース債務	790	8,257
未払金	58,397	55,799
未払費用	231,342	273,159
未払法人税等	100,800	422,900
未払消費税等	34,860	73,764
前受金	22,850	15,944
預り金	28,813	33,068
賞与引当金	60,878	60,206
役員賞与引当金	20,000	—
その他	15,871	519
流動負債合計	3,272,403	2,734,036
固定負債		
長期借入金	1,070,000	1,364,980
リース債務	2,304	29,086
その他	3,504	29,128
固定負債合計	1,075,809	1,423,194
負債合計	4,348,213	4,157,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
資本剰余金合計	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,775,942	2,275,259
利益剰余金合計	1,889,421	2,388,738
自己株式	△1,770,226	△1,789,972
株主資本合計	1,791,887	2,271,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,594	△11,969
評価・換算差額等合計	△11,594	△11,969
新株予約権	—	7,368
純資産合計	1,780,292	2,266,857
負債純資産合計	6,128,505	6,424,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,459,434	6,472,148
売上原価	3,720,443	4,266,850
売上総利益	1,738,990	2,205,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,665	74,008
給料及び手当	413,863	471,097
賞与引当金繰入額	9,916	4,185
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
法定福利費	61,461	67,966
地代家賃	62,832	78,916
業務委託費	134,441	145,440
貸倒引当金繰入額	35,232	31,615
減価償却費	5,364	12,226
その他	193,143	199,690
販売費及び一般管理費合計	1,010,921	1,085,146
営業利益	728,069	1,120,150
営業外収益		
受取利息	5,835	8,529
受取配当金	840	6,829
投資事業組合運用益	27,591	—
受取家賃	71,622	75,445
業務受託手数料	—	13,528
その他	23,855	12,277
営業外収益合計	129,744	116,610
営業外費用		
支払利息	80,923	69,543
社債利息	6,826	307
賃貸収入原価	29,149	29,244
シンジケートローン手数料	107,687	—
社債償還損	—	15,266
その他	97,443	32,764
営業外費用合計	322,029	147,126
経常利益	535,783	1,089,634
特別利益		
投資有価証券売却益	4,390	9,676
貸倒引当金戻入額	2,246	—
特別利益合計	6,636	9,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	21,136	1,177
投資有価証券売却損	38,052	—
投資有価証券評価損	21,115	—
その他	3,121	—
特別損失合計	83,425	1,177
税引前当期純利益	458,995	1,098,132
法人税、住民税及び事業税	97,620	468,516
法人税等調整額	117,346	△16,195
法人税等合計	214,967	452,321
当期純利益	244,027	645,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
資本剰余金合計		
当期首残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,654,410	1,775,942
当期変動額		
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	244,027	645,811
当期変動額合計	121,532	499,316
当期末残高	1,775,942	2,275,259
利益剰余金合計		
当期首残高	1,767,889	1,889,421
当期変動額		
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	244,027	645,811
当期変動額合計	121,532	499,316
当期末残高	1,889,421	2,388,738
自己株式		
当期首残高	△1,375,291	△1,770,226
当期変動額		
自己株式の取得	△394,935	△19,745
当期変動額合計	△394,935	△19,745
当期末残高	△1,770,226	△1,789,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,065,290	1,791,887
当期変動額		
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	244,027	645,811
自己株式の取得	△394,935	△19,745
当期変動額合計	△273,403	479,570
当期末残高	1,791,887	2,271,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,919	△11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,324	△374
当期変動額合計	24,324	△374
当期末残高	△11,594	△11,969
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35,919	△11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,324	△374
当期変動額合計	24,324	△374
当期末残高	△11,594	△11,969
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,368
当期変動額合計	—	7,368
当期末残高	—	7,368
純資産合計		
当期首残高	2,029,371	1,780,292
当期変動額		
剰余金の配当	△122,495	△146,494
当期純利益	244,027	645,811
自己株式の取得	△394,935	△19,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,324	6,994
当期変動額合計	△249,079	486,565
当期末残高	1,780,292	2,266,857

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 補足情報

各会計期間における業績予想対比について

(1) 連結

(単位：百万円)

	第1四半期会計期間		第2四半期会計期間		第3四半期会計期間		第4四半期会計期間	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
予想値 (A)	—	—	—	—	2,800	300	2,968	461
決算値 (B)	2,663	282	2,768	355	2,707	326	2,842	331
達成率 (B/A)	—	—	—	—	96.7%	108.7%	95.8%	71.8%
(ご参考)前期実績 (平成23年9月期)	1,368	186	1,500	179	1,404	110	2,543	△24
前年同期比	194.6%	151.7%	184.5%	198.9%	192.8%	296.4%	111.7%	—

(単位：百万円)

	第2四半期累計		通 期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
予想値 (A)	—	—	11,200	1,400
決算値 (B)	5,432	638	10,982	1,295
達成率 (B/A)	—	—	98.1%	92.6%
(ご参考)前期実績 (平成23年9月期)	2,868	365	6,816	451
前年同期比	189.3%	174.8%	161.1%	—

(2) 単体

(単位：百万円)

	第1四半期会計期間		第2四半期会計期間		第3四半期会計期間		第4四半期会計期間	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
予想値 (A)	—	—	—	—	1,600	250	1,975	390
決算値 (B)	1,495	216	1,630	294	1,593	285	1,752	292
達成率 (B/A)	—	—	—	—	99.6%	114.3%	88.7%	75.1%
(ご参考)前期実績 (平成23年9月期)	1,361	203	1,422	216	1,292	130	1,383	△15
前年同期比	109.8%	106.0%	114.7%	136.0%	123.3%	218.3%	126.7%	—

(単位：百万円)

	第2四半期累計		通 期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
予想値 (A)	—	—	6,700	1,150
決算値 (B)	3,126	510	6,472	1,089
達成率 (B/A)	—	—	96.6%	94.8%
(ご参考)前期実績 (平成23年9月期)	2,783	420	5,459	535
前年同期比	112.3%	121.5%	118.5%	203.4%